

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK

内外経済・金融動向（月刊）

No. 15 - 6

（2003.9.29）



信金中央金庫

SCB

総合研究所

〒104-0031 東京都中央区京橋3-8-1
TEL.03-3563-7541 FAX.03-3563-7551
URL <http://www.scbri.jp>

ドイツ経済低迷の背景と日本との類似点

～ 日独とも労働市場の弾力化とサービス産業の強化が課題～

視点

ドイツは、日本と同様に製造業の育成・技術革新を通じて急速な復興・発展を遂げたが、現在は、低成長、高失業率、財政赤字に喘ぎ、デフレ懸念も強まっている。ドイツ経済低迷の背景を分析し、日米との比較を行うことで、日本の構造改革への示唆が得られると考えた。

一方、運用難に悩む日本の金融機関にとって、外貨建て金融資産への投資の重要性が高まっており、家計も外貨預金や外債投資のウエイトを高めている。その際、貿易・財政の双子の赤字を抱える米国よりもユーロ圏の方が投資対象として適当だとみる向きもあるが、ユーロ圏経済の3分の1を占めるドイツ経済の低迷が長期化するようであれば、ユーロの地盤が沈下する事態も招きかねない。ドイツ経済の構造問題の分析を通じ、ユーロのリスクについても考察したい。

要旨

- ドイツは、社会福祉国家の色合いが濃く、労働組合の力も強い。これが労働市場の硬直化を招き、失業の増加と長期化をもたらしている。さらに、財政赤字の拡大要因にもなっている。
- 賃金コストの高さや解雇の難しさを背景に、生産拠点が東欧など低賃金の近隣地域へシフトし、日本と同様にドイツにおいても製造業の空洞化と国内の雇用環境の悪化が生じている。
- 旧東ドイツ地域への経済支援が財政赤字拡大の一因となっているが、東西ドイツの経済格差は依然大きく、今後もドイツ経済全体を圧迫しよう。
- ユーロ圏のインフレ格差は大きい。ECBの金融政策は平均インフレ率により決定されることから、低インフレのドイツの実質金利は高止まり、景気低迷の一因となっている。
- 労働市場の硬直性、東西ドイツの統一コスト、実質金利の高さなどから、ドイツ経済の低迷は長期化する公算が大きい。経済のファンダメンタルズの比較で、ユーロがドルより良好とは言いがたい。ただ、日本と違って、銀行の金融仲介が機能不全には陥っていないことから、デフレ突入は回避されよう。
- ドイツ政府は、失業給付期間の短縮による就業意欲の喚起や小売業に対する規制緩和など構造改革に着手し始めた。その内容は一定の評価はできるが、残された課題は依然として多い。特に、米国との比較で、ドイツと日本が立ち遅れているのは、経済のサービス化である。規制緩和によるサービス産業の育成が日独両国にとって喫緊の課題といえよう。

キ・ワード

労働市場の硬直化、安定成長協定、東西統一、通貨統合、構造改革、サービス化

目次

1. 苦境に喘ぐドイツ経済

- (1) 足元では日本よりも低成長。失業率は高水準かつ失業期間が長期化
- (2) 財政赤字はユーロ圏の安定成長協定の上限を突破。デフレ懸念も強まる

2. ドイツ経済の構造問題

- (1) 硬直的な労働市場～手厚い社会保障が就業意欲を阻害、財政赤字の拡大要因に
- (2) 製造業の空洞化～高コスト構造を背景に生産拠点の移転が進み、雇用を抑制
- (3) 東西統一コスト～東西の経済格差は依然大きい。過大な賃上げが企業進出を阻害
- (4) 通貨統合の弊害～マルクが割高な水準で統合に参加。ドイツの実質金利は高水準

3. ドイツの構造改革～労働市場の弾力化とサービス産業の強化が課題

- (1) シュレーダー政権の経済改革～労働市場の改革に着手
- (2) 日本の構造改革への示唆～日独ともサービス産業の育成が最大の課題

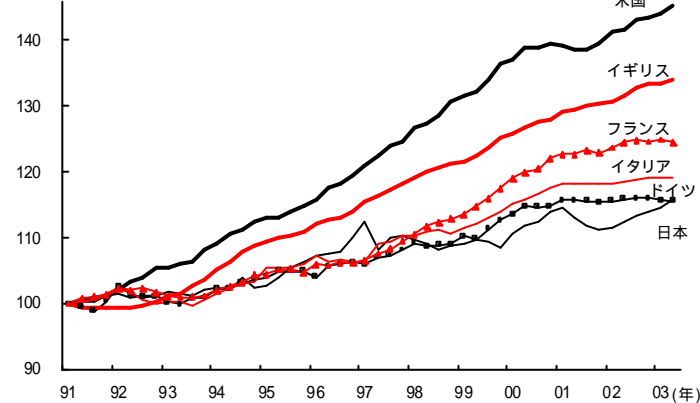
1. 苦境に喘ぐドイツ経済

(1) 足元では日本よりも低成長。失業率は高水準かつ失業期間が長期化

日本経済の長期低迷に対して使われた「失われた10年」という言葉は、ドイツ経済にも同様にあてはまる。91年1～3月の実質GDP（統一ドイツのGDP統計として最初の値）を100として先進主要国の成長を比較してみると、米国は2003年4～6月までに1.45倍の成長を遂げたのに対し、ドイツは日本と同様に1.15倍と、先進主要国の中で最低水準にある（図表1）。

(図表1) 実質GDPの推移

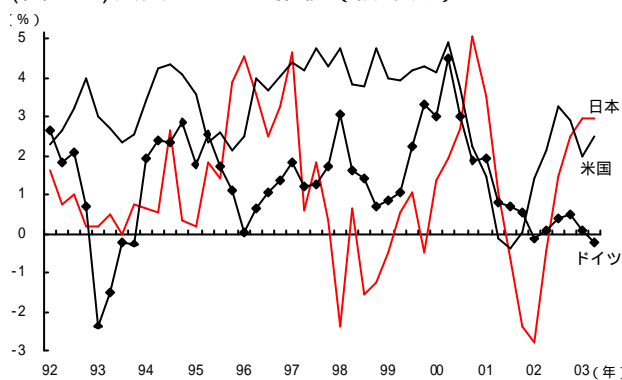
(91年1～3月=100)



(備考) 各国中央銀行、統計局資料等より作成

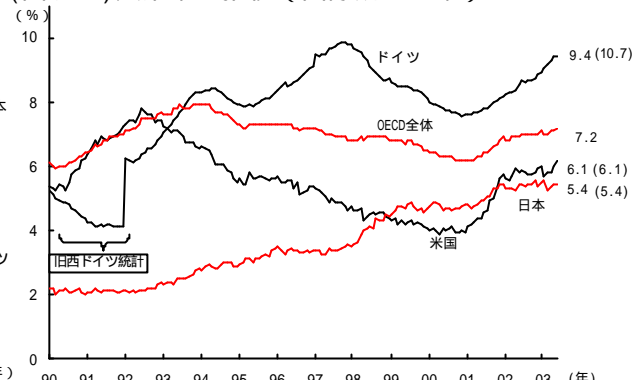
足元では、ドイツの景気は日本よりも悪い。ドイツの実質GDPは、2002年1～3月に前年比0.1%減と93年10～12月以来のマイナス成長に陥った後、一旦は水面下を脱したものの、わずか5四半期後の2003年4～6月に同0.2%減と再びマイナス成長となった（図表2）。2003年4～6月は、イラク戦争の終結やSARS（重症急性呼吸器症候群）の終息などを背景に、米国や日本の景気が堅調に推移した時期であっただけに（実質GDPの前年比は各々2.5%増、3.0%増）、ドイツ経済の不振が浮き彫りになった。名目GDPで見ると、長期的にはドイツが日本より勝っているものの、2003年4～6月の前年比は、米国4.0%、日本0.5%、ドイツ0.4%と、日独はほぼ同レベルにある。

(図表2) 実質GDPの推移 (前年比)



(備考) 各国中央銀行、統計局資料等より作成

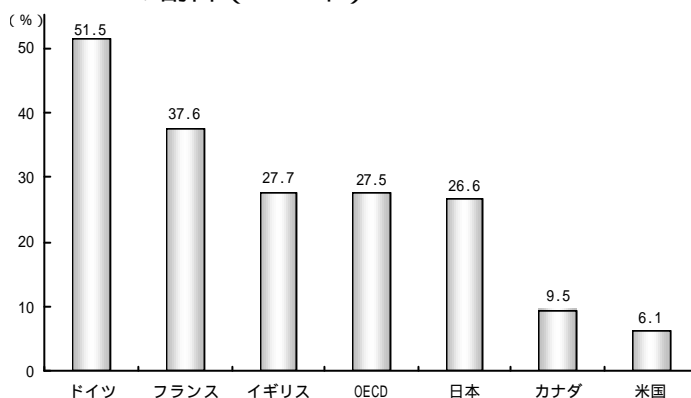
(図表3) 失業率の推移 (国際統一基準)



(備考) 1. 直近は2003年5月。カッコ内の数字は各国基準
2. OECD「Main Economic Indicators」等より作成

また、雇用情勢の悪化もドイツの主要課題である。失業率の定義が各国で異なるため、OECDの国際統一基準を用いて比較すると、ドイツは浮き沈みを繰り返しながら、全体として徐々に上昇している(図表3)。92年1月の失業率は6.2%とOECD平均よりも低い水準であったが、2003年5月には9.4%とOECD平均より2.2ポイントも高くなった。日本もドイツ同様に悪化している。2003年5月の失業率は5.4%と水準こそOECD平均に比べて低いものの、90年代初頭の2%程度から一貫して上昇傾向にある。

(図表4) 失業率に占める長期(1年以上)失業者の割合(2001年)



(備考) 1. ドイツは2000年
2. OECD「Employment Outlook」より作成

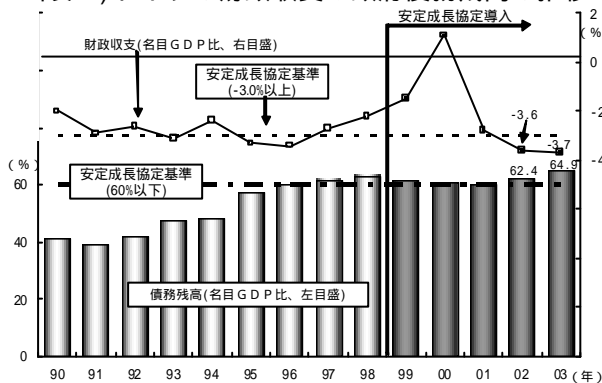
ドイツでは、失業率が高水準であることに加えて、失業期間が極めて長い。失業者に占める長期(1年以上)失業者の割合は、2000年で51.5%を占め、OECDの平均に比べて2倍近く高い水準にある(図表4)。弾力的な労働市場が形成されている米国は6.1%にすぎず、大きな格差が生じている。

(2) 財政赤字はユーロ圏の安定成長協定の上限を突破。デフレ懸念も強まる

ドイツは、財政赤字の拡大という悩みも抱えている。現在ユーロ圏では、統一通貨ユーロの安定を目的とした安定成長協定が結ばれており、財政赤字をGDPの3%以内に抑える、政府債務残高をGDPの60%以内に抑える、という制約が課されている。とりわけ前者を遵守できない場合には罰金が課される取り決めがなされている。元々、安定成長協定は、物価の安定を第一としてきたドイツが、世界有数の強い通貨であったマルクを放棄する以上、統一通貨ユーロを安定させるという強い意志から、自らが中心となり作成されたものである。しかし、現在、安定成長協定を形骸化させているのはドイツ自身である。ドイツの財政赤字のGDP比は、2002年に3.6%と上限の3%を突破

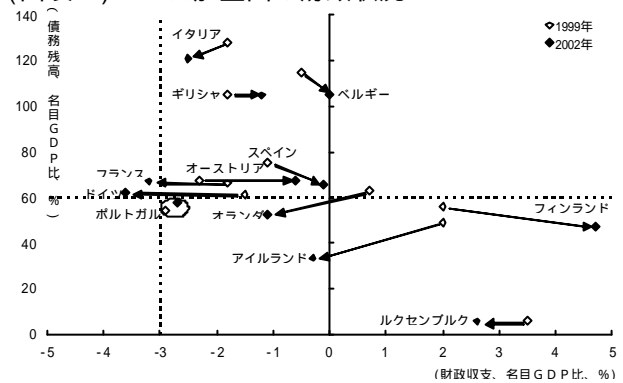
し、2003、2004年も3%を超えると予想されている(図表5)。同様に、フランスも2002年に3.2%と上限を突破しており、ユーロ圏の中心となる2国が協定を遵守できない状況にある(図表6)。協定上は、3年連続で3%を突破した場合、罰金が課されることになるが、独仏は、財政赤字の拡大は景気低迷によるものとして、協定の弾力的な運営を求めている。ECB(欧州中央銀行)は、2大国の協定違反がユーロの信認低下を招くことを懸念し、また、スペインなど財政均衡を達成したユーロ圏諸国やスウェーデンなど新たにユーロ導入を目指す政府も批判を強めている。とはいえ、ユーロ圏のGDPの5割以上を占める独仏2国が協定を遵守するために、一段の緊縮財政を余儀なくされた場合、ユーロ圏の景気はさらに悪化する可能性があり、協定の無理が露呈してきたと言えよう。

(図表5) ドイツの財政収支と政府債務残高の推移



(備考)2003年は予想。OECD「Economic Outlook」より作成

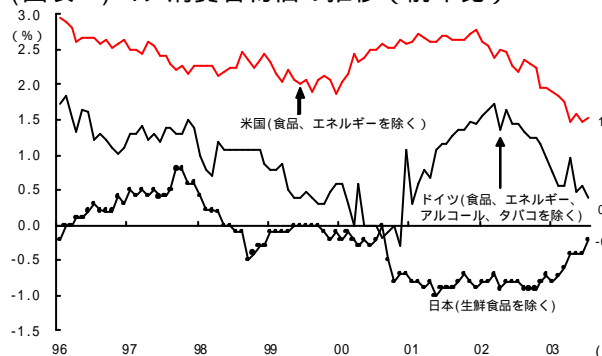
(図表6) ユーロ加盟国の財政状況



(備考) OECD「Economic Outlook」より作成

また、ドイツはデフレ突入の危機にもさらされている。景気の低迷による需給ギャップに加え、低労働コスト国からの輸入の拡大などが影響している。定義は多少異なるものの、日米独のコア消費者物価の上昇率を比較してみると、米国は低下傾向にあるとはいえ2003年7月で前年比1.5%と比較的高い水準にある(図表7)。日本はマイナス圏にあるものの、7月で同0.2%の下落とマイナス幅は縮小している。一方、ドイツのインフレ率は低下傾向にあり、7月には同0.4%の上昇と水面すれすれの水準まで落ち

(図表7) コア消費者物価の推移(前年比)



(備考)1. 直近は2003年7月。日本の97年4月~98年3月は消費税増加の影響を除く
2. ユーロスタット資料等より作成

(図表8) デフレリスクの国際比較

1995年				現在			
最小限	低い	中程度	高い	最小限	低い	中程度	高い
オーストラリア	カナダ	フィンランド	日本	オーストラリア	オーストリア	ベルギー	日本
ベルギー	デンマーク	フランス		チリ	ブラジル	フィンランド	香港
中国	イタリア	メキシコ		デンマーク	カナダ	ノルウェー	台湾
ドイツ	イタリア	オランダ		マレーシア	中国	ポルトガル	ドイツ
ギリシャ	ノルウェー	スペイン		ニュージーランド	フランス	シンガポール	
香港	シンガポール	スウェーデン		ロシア	ギリシャ	スウェーデン	
インド	イギリス	スイス		南アフリカ	インド	スイス	
アイルランド				スペイン	アイルランド		
韓国					イタリア		
マレーシア					韓国		
ニュージーランド					メキシコ		
ポルトガル					オランダ		
南アフリカ					ポーランド		
台湾					タイ		
タイ					イギリス		
米					米		

(備考)1. シャドーはユーロ圏
2. IMF「Deflation: Determinants, Risks, and Policy Options」より作成

込んでいる。IMF（国際通貨基金）は、物価指数や株価指数を用いて各国のデフレリスクを評価している（図表8）。1995年にデフレリスクが高いと評価された国は日本だけであったが、現在では日本、香港、台湾に並んで、ドイツも高リスク国に位置付けられている。日本、香港、台湾は、いずれも低労働コスト国家である中国の影響を強く受けていることが大きい。後述するようにドイツも東欧の影響を受け、廉価な輸入品への対抗上、商品価格の引き下げを強いられている。

2. ドイツ経済の構造問題

（1）硬直的な労働市場～手厚い社会保障が就業意欲を阻害、財政赤字の拡大要因に

ドイツの失業率が高止まり、かつ失業期間が長期化している構造的な要因の一つは、社会保障が手厚すぎることであると考えられる。

一般に、労働政策に対する考え方は、労働市場の柔軟性を優先するアングロ・サクソン型と労働者の保護を優先する大陸欧州型に大別することができる。アングロ・サクソン型として代表的なのは米国であり、過剰な失業者保護政策を避けて、労働者の自助努力を促すよう努めてきた。一方、大陸欧州型として代表的な国はドイツであり、労働者を保護する解雇制限制度や手厚い社会保障制度などが整備され、社会福祉国家の色合いが濃い（図表9）。

先進主要国の失業保険制度を比較すると、ドイツでは失業手当の給付期間が最短180日、最長では960日と、フランス同様に長期間保障されている。一方、米国は28～

（図表9）失業保険の概要

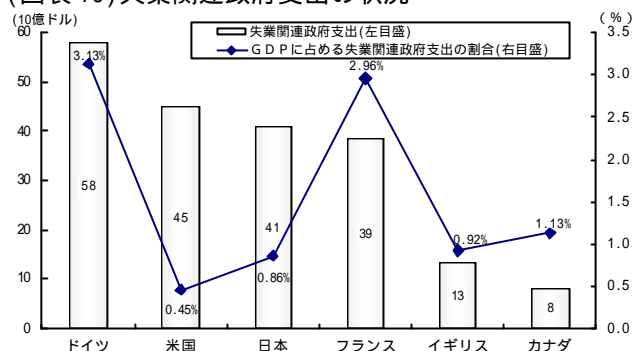
	ドイツ	日本	米国	フランス
給付要件	原則として、離職前3年間に通算12カ月以上の被保険者期間があること。公共職業安定所に失業申告をしていること等	離職前1年間に6カ月以上被保険者期間があること。公共職業安定所に求職の申し込みをすること等	失業前の基準期間における所得あるいは労働時間が州の規定を満たすこと（基準期間は州により異なる）。失業保険機関に登録すること等	離職前18カ月のうち被保険者期間が4カ月以上あること。職業安定機関に登録していること等
給付	税控除後の前職賃金の60%（扶養者がいれば67%）	前職の50～80%	州により異なるがおおよそ50%	基準賃金の40.4%に1日当たり9.56ユーロを加えた額、あるいは基準賃金の57.4%のどちらか多い方
給付期間	180～960日	90～330日	28～210日	122～1825日
延長給付	生活困窮者等に対して、税控除後の前職賃金の53%。扶養者がいれば57%。支給期間は1年だが、更新可	最長2年間（訓練延長給付）	13週間	通常、1日当たり11.28ユーロを6カ月間支給するが、更新可。失業以前の労働期間等が給付条件となる

（備考）日本労働研究機構「データブック国際労働比較2003」等より作成

210日と短い。また、ドイツでは、生活困窮者の場合、失業手当で給付期間の終了後も、期間的な制約のない延長給付を受けることができる。ドイツでは、失業者に対する社会保障制度が手厚いが、このことは失業者の就業に対するインセンティブの低下をもたらしている可能性が大きい。

社会保障が手厚いことは、財政赤字の拡大要因にもなる。先進主要国の失業関連政府支出の状況をみると、ドイツが580億ドルと他国に比べ突出している(図表10)。また、GDPに対する比率をみても、ドイツは3.1%と米国の0.5%に比べ負担が著しく大きい。手厚い失業保険制度は、直接的に財政負担の要因となると同時に、失業の長期化を通じて間接的にも悪影響を及ぼしている。

(図表10) 失業関連政府支出の状況

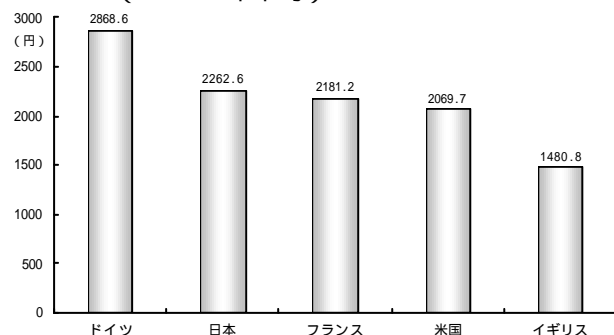


(備考)1. ドイツは2001年、フランスは2000年
 米国は2001年度、日本、カナダは2000年度
 イギリスは99年度
 2. OECD「Economic Outlook」等より作成

(2) 製造業の空洞化～高コスト構造を背景に生産拠点の移転が進み、雇用を抑制

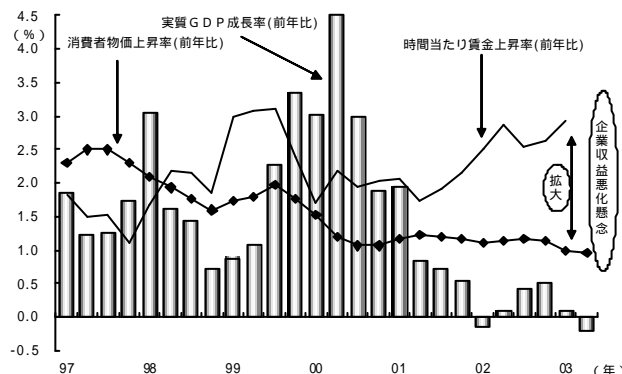
ドイツの高コスト構造も経済成長の障害となっている。特に、ドイツの製造業の賃金の高さはトップクラスである。定義が多少異なるために厳密な比較はできないが、時間当たりの製造業の平均賃金をみると、ドイツは2,869円と先進主要国の中でも突出して高い(図表11)。この一因として考えられるのは、労働組合の力が強いことである。ドイツの労働組合は、日本のように企業単位ではなく、産業別・地域別に形成されているため、大規模なストライキが可能となるなど、その交渉力・影響力は極めて大きい。近年の低成長、デフレーション(物価上昇率の低下)下においても、労働組合は高率な賃

(図表11) 時間当たりの製造業の平均賃金 (96～00年平均)



(備考)1. 製造業の全労働者(日本はパートを含む常用労働者)について、実労働時間当たりの現金給与総額を為替レートで換算。事業規模は、日本が5人以上、米国が全規模、欧州が10人以上
 2. 日本労働研究機構「データブック国際労働比較2003」より作成

(図表12) ドイツの賃金上昇率



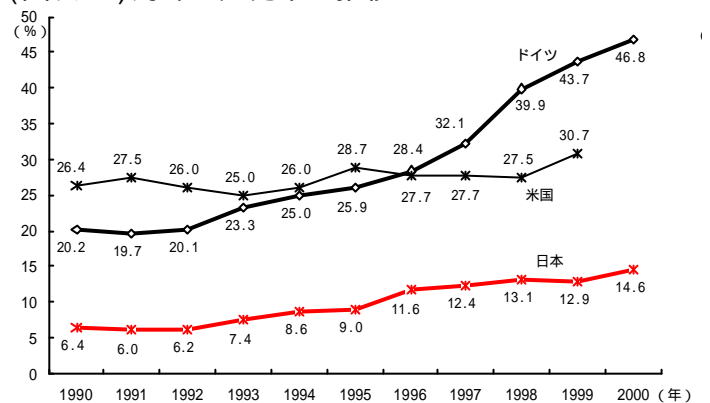
(備考)内閣府政策統括官付参事官編「海外経済データ」、
 ブンデスバンク資料より作成

上げを要求し、企業収益を圧迫している（図表 12）。ドイツの労働組合のなかでも全体への影響力が強い I G メタル（ドイツの中心産業である自動車・機械・電機など金属産業の労働組合）は、2003 年も前年比 3.1% という高率な賃上げ率を勝ち取った。

また、高コスト構造を作り出している一因として、企業の賃金以外の負担が大きいことも挙げられる。社会保険料率（総報酬ベース）を比較すると、事業主負担は、日本と米国が各々 11.7%、7.7% であるのに対し、ドイツは 21.3% と格段に高い。このことは、企業が労働者を新たに雇用するインセンティブを阻害する原因となっている。

このようなドイツの高コスト構造を背景に、製造業の空洞化が進んでいる。ドイツの海外生産比率は、90 年に 20.2% であったのに対し、2000 年には 46.8% と 2 倍以上に増加した（図表 13）。日本でも製造業の空洞化が問題視されているが、海外生産比率は 2000 年で 14.6% にとどまっている。

（図表 13）海外生産比率の推移

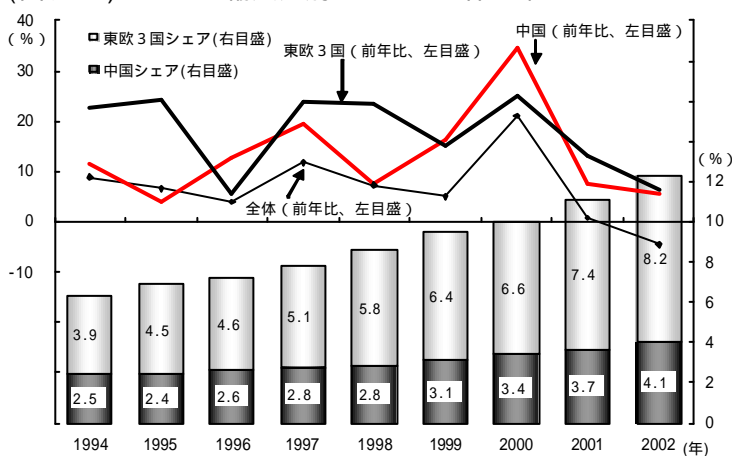


（備考）1. 海外生産比率 = 現地法人（製造業）売上高 / 国内企業（製造業）売上高 × 100
2. 日本は年度。ジェトロ「貿易投資白書」より作成

ドイツ企業の進出先としては東欧や中国が増加しており、なかでも、東欧主要 3 国（チェコ、ポーランド、ハンガリー）への進出が顕著であり、逆輸入も増加している。東欧主要 3 国からの輸入シェアは 94 年に 3.9% であったのに対し、2002 年には 8.2% と倍増した（図表 14）。輸入額の前年比でも、2002 年に全体が 4.8% 減、対 E U

が 2.9% 減と落ち込んだのとは対照的に、対東欧 3 国は 6.9% 増と堅調に推移した。東欧への生産拠点の移転が著しいのは、冷戦の終結により、東欧が低賃金かつ近距離にある魅力的な労働市場として台頭してきたことが一因と考えられる。ジェトロが 2002 年 1 月に実施した調査によると、東欧主要 3 国の平均月給が 404 ドルであるのに対し、E U 諸国の平均月給は 1,569 ドル

（図表 14）ドイツの輸入先別のシェアと伸び率

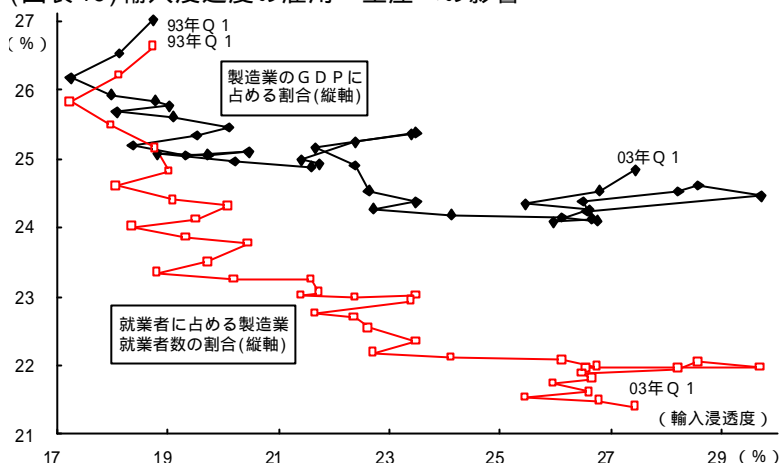


（備考）1. 東欧 3 国はチェコ、ポーランド、ハンガリー
2. ドイツ統計局資料より作成

と 4 倍近い格差がある。今後、東欧諸国の E U への加盟が実現すれば、さらに進出が加速すると考えられる。このような製造業の空洞化は、ドイツ国内の生産や雇用に大きな影響を及ぼしている。国内需要がどれだけ輸入品でカバーされているのかを示す輸入浸透度は、93 年 1 ~ 3 月に 18.7% であ

ったのに対し、2003年1～3月には27.4%と輸入品に対する選好が高まっている(図表15)。空洞化の影響は、輸入浸透度の上昇とともに、製造業のGDPに占める割合が低下している点に、如実に現れている。さらに雇用への影響は著しく、輸入浸透度の上昇につれて、就業者に占める製造業就業者の割合は、93年1～3月の26.6%から2003年1～3月には21.4%とおよそ5ポイント低下した。

(図表15) 輸入浸透度の雇用・生産への影響



(備考) 1. 輸入浸透度 = 輸入 / 内需 × 100
2. OECD「Main Economic Indicators」より作成

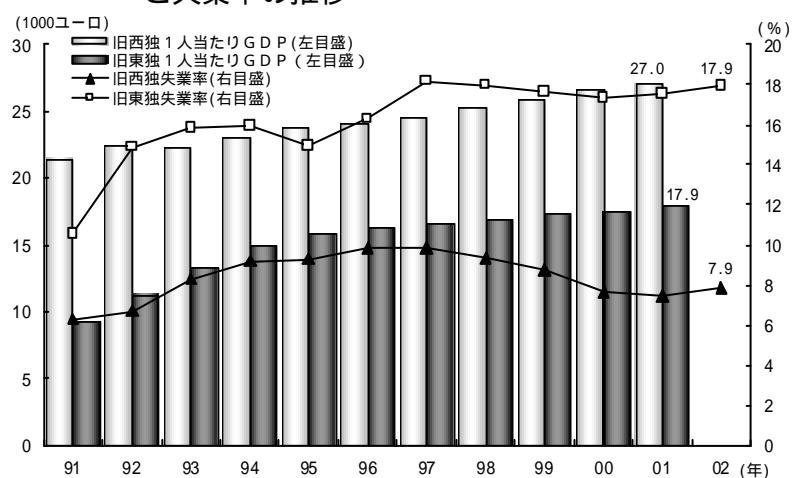
(3) 東西統一コスト～東西の経済格差は依然大きい。過大な賃上げが企業進出を阻害

日本には無いドイツ特有の構造問題として、東西ドイツの統一コストがある。東西ドイツの経済格差は依然として大きく、旧東独地域に対する多額の経済援助が旧西独地域の成長の足かせとなっている。

ドイツ政府は、90年10月に東西ドイツの統一を果たした後、10年で旧東独地域を復興させるとしていた。しかし、統一後13年を経た現在でも、ドイツ東西の経済格差は解消されていない。旧東独地域の実質GDPは、統一直後には消費ブームや建設ブームにより、旧西独地域をはるかに上回るペースで成長した。しかし、94年には早くも減速し、97年以降は旧西独地域の成長率を下回っている。

2001年の1人当たりGDPを東西で比較すると、旧西独地域が2.7万ユーロであるのに対し、旧東独地域は1.8万ユーロと3分の2程度にとどまり、94年以降、格差は縮まっていない(図表16)。また、2002年の失業率(国内基準)を比較すると、旧西独地域の7.9%に対して、旧東独地域は17.9%と2倍以上の格差がある(失業者数は、旧西独地域

(図表16) ドイツ東西における1人当たりのGDPと失業率の推移



(備考) ドイツ統計局資料より作成

が 262.2 万人、旧東独地域が 144.8 万人)。

ドイツ政府は、統一後 10 年で旧東独地域の復興を達成するとして、経済援助を実施してきた。ところが、上記のように経済格差はなかなか埋まらず、現在もドイツ経済に多大な負荷がかかっている。

(図表 17) ドイツの財政移転 (2002 年) (100 万ユーロ、%)

	連邦補助金	州間 財政移転	+	(+) / 各歳入	(+) / 各 GDP
旧西ドイツ地域	3009	5840	2831	1.1	0.2
バーデン・プフルテンベルク	-	1640	1640	3.9	0.5
バイエルン	-	2038	2038	4.2	0.6
ヘッセン	-	1904	1904	7.6	1.0
ニーダーザクセン	807	486	1293	4.7	0.7
ノルトライン・フェストファーレン	-	1627	1627	2.3	0.4
ライプツィヒ	578	417	995	7.1	1.1
ザールラント	578	138	716	18.0	2.8
シュレスビヒ・ホルシュタイン	286	111	397	4.0	0.6
ブレーメン	760	407	1167	32.2	5.1
ハンブルク	-	190	190	2.4	0.3
旧東ドイツ地域	12757	5840	18597	25.5	6.0
ブランデンブルク	1829	534	2363	22.1	5.4
メクレンブルク・フォアポンメルン	1367	435	1802	23.8	6.1
ザクセン	3180	1036	4216	23.1	5.6
ザクセン・アンハルト	1996	600	2596	24.5	6.0
チューリンゲン	1828	565	2393	24.6	5.9
ベルリン	2557	2670	5227	32.5	6.8

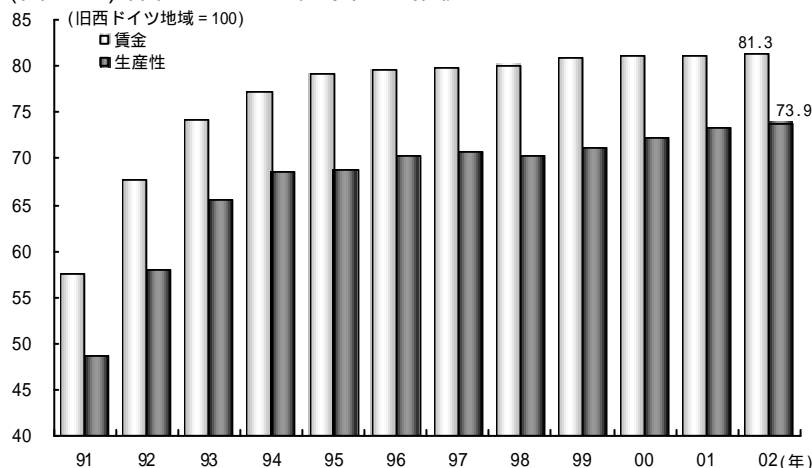
(備考) ドイツ統計局資料より作成

2002 年のドイツの財政移転状況を見ると、連邦政府から旧東独地域への補助金は、旧西独地域の 4 倍以上にも達する 128 億ユーロである(図表 17)。さらに、州間でも、旧西独地域から旧東独地域へ 58 億ユーロの財政移転が行われている。この 2 つを合計すると、旧東独地域への財政移転は 186 億ユーロと、旧東独地域の歳入の 25%、GDP の 6% に達している。こうした巨額の援助にもかかわらず、ここ数年、旧東独地域では経済の停滞が続いており、援助資金は経済の活性化に寄与していない。

旧東独地域の発展を阻害している一因として考えられるのは、賃金水準の上昇により、低廉な労働市場ではなくなったことである。旧西独地域の賃金水準を 100 とし旧東独地域の賃金水準をみると、91 年には 56 と半分程度であったものが、その後急上昇し、95 年以降は 8 割程度の水準

まで高まっている(図表 18)。労働生産性も向上しているが、旧西独地域の 7 割強の水準にとどまっており、企業の進出先としての魅力に欠けることは否めない。生産性に比べて、賃金水準が高い背景には、労働組合が東西の賃金格差を是正するよう企業に強く働きかけたことがある。旧東独地域は

(図表 18) 旧東ドイツ地域の賃金の推移

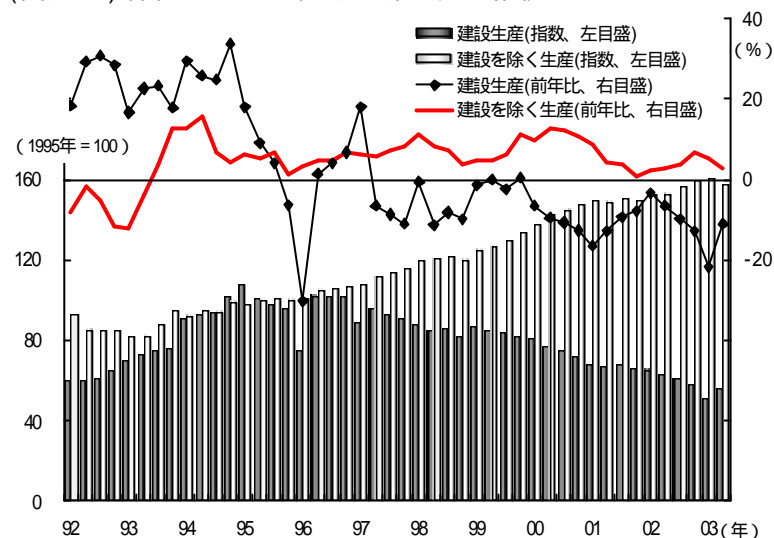


(備考) 1. 生産性 = 実質 GDP / 労働者数
2. ドイツ統計局資料より作成

賃金水準の上昇を享受した反面、低コストを求める企業は進出先として東欧を選択し、就業機会が低下することになった。

旧東独地域の高コスト化が企業進出を阻害した様子は、建設投資の衰退に典型的に現れている。旧東独地域の建設生産は、統一後しばらくは復興ブームで好調に推移したものの、95年以降は低下し続け、現在では統一直後とほぼ同水準まで落ち込んでいる(図表19)。

(図表19)旧東ドイツ地域の鉱工業生産の推移

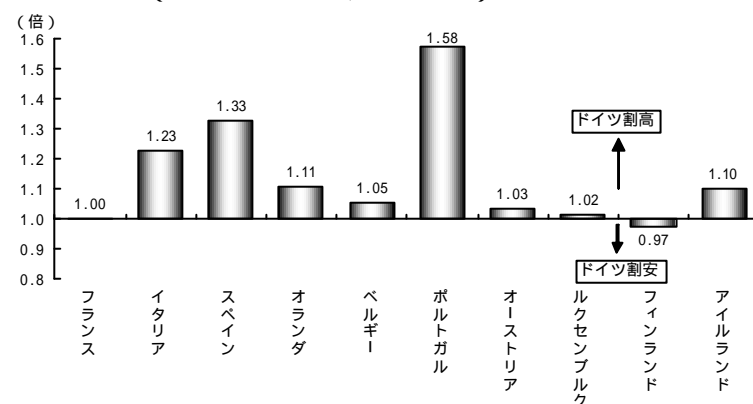


(備考) プンデスバンク資料より作成

(4) 通貨統合の弊害～マルクが割高な水準で統合に参加。ドイツの実質金利は高水準

ユーロへの通貨統合は、欧州統合へのステップとしては大きな役割を果たしたものの、ドイツ経済にとっては弊害も大きかった。まず、マルクが割高の水準でユーロに参加したことから、域内におけるドイツの競争力が相対的に弱まった可能性が大きい。99年1月にユーロが導入された際に、参加各国通貨の交換レートは固定された。その際のドイツの固定レートが割高であったことを示すために、98年の

(図表20)ユーロ圏の内外価格差 (ドイツ/各国、1998年)



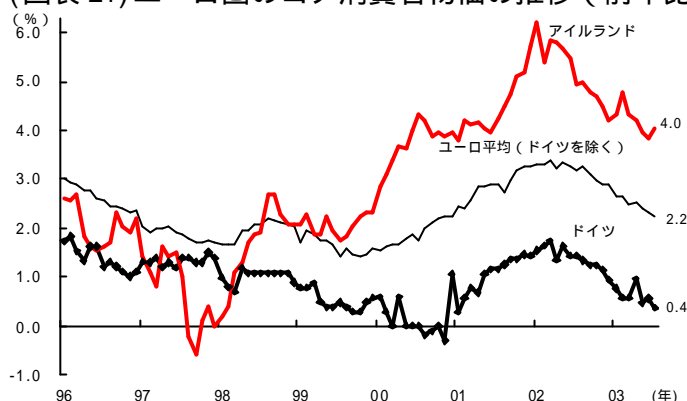
(備考) 1. 内外価格差 = 各国為替相場 (対マルク、固定レート) / 各国購買力平価 (対マルク)
2. OECD、ECB資料より作成

OECDの購買力平価を用いて内外価格差を算出してみると、対ポルトガルの1.58倍を筆頭に、多くの国に対しドイツの物価は割高であった(図表20)。こうした内外価格差の存在は、生産拠点の海外シフトを通じて製造業の空洞化をもたらすと同時に、デフレ圧力の一因となっていると考えられる。

また、政策金利の統一がドイツの実質金利を高めるという弊害も生じている。本来、通貨統合を実現し、政策金利を一本化するためには、各国のインフレ率が一定水準に収斂する必要がある。そこで、ユーロ圏の消費者物価(食品、エネルギー、アルコール、タバコを除くコアベース)の前年比上昇率の推移をみると(図表21)、通貨統合を目指

したユーロ圏各国の政策協調もあって、マーストリヒト条約で定められたユーロ加盟条件の一つであるインフレ率の収斂は、98年時点ではおおむね達成されていた。しかし、ユーロ導入後の状況をみると、アイルランドなど小国の景気が堅調に推移する一方で、ドイツ経済は低迷し、デフレ圧力がかかったことから、ドイツとその他諸国とのインフレ率格差は拡大した。2003年7月のコア消費者物価の前年比上昇率は、ドイツの0.4%に対し、ユーロ圏平均（ドイツを除く）は2.2%とその差は大きい。また、2003年7月時点で、ユーロ圏において最もインフレ率の高いアイルランドとの差は3.6ポイントにも達している。

(図表 21) ユーロ圏のコア消費者物価の推移 (前年比)



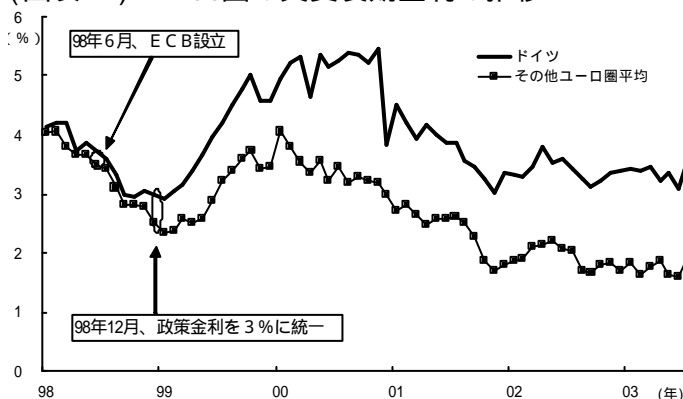
(備考) 1. コアは食品、エネルギー、アルコール、タバコを除く。直近は7月
2. E C B 資料より作成

こうした状況下で、E C B（欧州中央銀行）がユーロ圏内の金融政策を一括して運営し、政策金利を統一することは、インフレ率がユーロ圏内で最も低いドイツ経済にとっては大きな負担になっている。ドイツとユーロ圏平均（ドイツを除く）の実質長期金利の格差は99年頃より拡大し始め、2003年7月にはドイツの3.6%に対してユーロ圏平均（ドイツを除く）は2.0%と1.6ポイントもドイツが上回っている(図表 22)。

また、金融政策の一括運営は、ユーロ圏 12 カ国の経済状況が異なることから、金融政策の機動性の低下を招く危険性をはらんでいる。以下では、I T不況(2000~2001年)から現在までの政策金利の変更を例にとり、ドイツ(E C B)と米国(F e d、米国連邦準備制度)の金融政策を比較してみた(図表 23)。

ドイツ、米国ともに実質G D Pの前年比伸び率がピークを迎えたのは2000年4~6月であった。それ以降は低下傾向をたどり、米国は2001年7~9月に下げ止まったものの、ドイツは2003年4~6月現在まだ低下を続けている。F e dは、2001年9月までにF F レートの誘導目標を3.5% (6.5% 3.0%) 引き下げた。この間におけるE C Bの金融政策を振り返ると、2000年8月と10月に市場介入金利を引き上げ(4.25%

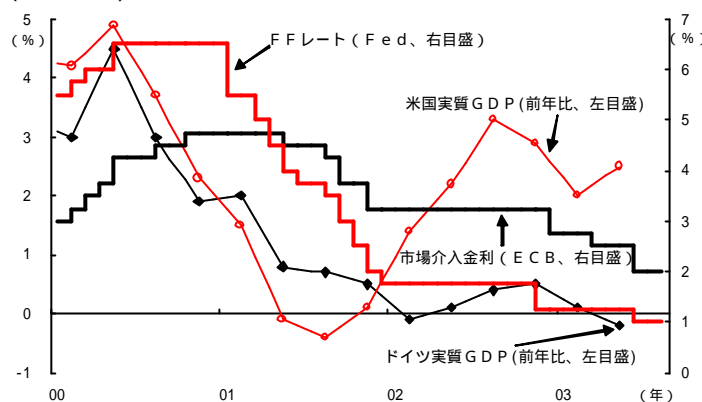
(図表 22) ユーロ圏の実質長期金利の推移



(備考) 1. 実質長期金利 = 10 年国債利回り - コア消費者物価の前年比
2. ユーロスタット、各国中央銀行資料より作成

4.75%)、2001年5月に引き下げに
 転じたものの、2001年9月までの引
 き下げ幅はわずか1.0%にとどまっ
 た(4.75% 3.75%)。実質GDP
 の前年比伸び率のピークから2001年
 7~9月までの低下幅をみると、米
 国が5.3ポイントであるのに対し、
 ドイツは3.8ポイントと、ドイツの
 方が緩やかではあった。しかし、こ
 うした金融政策における機動性の違

(図表 23) 実質 GDP (前年比) と政策金利の推移

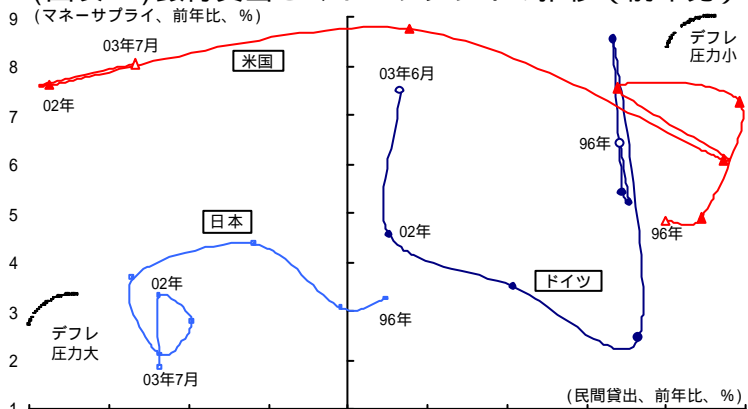


(備考) 各国中央銀行資料より作成

いが、米国経済の早期回復とドイツ経済の回復の遅れの一因になったことは否めないといえよう。ちなみに、実質GDPの前年比伸び率が低下に転じてから、中央銀行が利下げに踏み切るまでの早さを比較すると、米国は7カ月後の2001年1月に1%引き下げたのに対し、ドイツは11カ月後の2001年5月に0.25%の引き下げと、ECBによる金融緩和の遅れが顕著である。ドイツ経済にとってのECBの金融政策は、米国経済とFedの関係よりも柔軟性に欠けるといわざるを得ない。

通貨統合の弊害がドイツ経済低迷の一因となっているが、ユーロ圏でドイツに次ぐ経済規模を持つフランス、イタリアも低成長を余儀なくされ、財政赤字が拡大している。独仏伊というユーロ圏主要国の経済不振を背景に、ユーロに参加していないEU諸国の間では、通貨統合に対する懐疑的な見方が強まっている。2003年9月14日に、スウェーデンはユーロ参加の是非を問う国民投票を実施したが、反対多数で否決された。焦点となっているイギリスについても、参加のメドは立っていない。99年1月のユーロ導入から5年近く経過したが、為替リスクのない巨大市場の誕生というプラス効果は大きかったものの、通貨統合が成功だったとは必ずしも言い切れない状況にある。ユーロ相場が大底を脱し、対ドル、対円で一時通貨統合後の最高値を更新したことで、貿易・財政の双子の赤字を抱える米国よりもユーロ圏の方が投資対象として適当だとみる向きもあるが、経済のファンダメンタルズの比較で、ユーロがドルより良好とは言い難い。

(図表 24) 銀行貸出とマネーサプライの推移 (前年比)



(備考) 1. マネーサプライは、ドイツがM3、日本がM2 + CD、米国がM2
 2. 貸出は、ドイツが民間向け、米国が商工業向け、日本は国内銀行と信用金庫の総貸出。各国中央銀行資料より作成

ただ、ドイツの銀行は日本に比べるとはるかに健全で、金融システムが機能不全に陥

っていないことは明るい材料である。ドイツは、日本と同様に間接金融中心の金融構造となっているが、銀行の民間向け貸出は、伸びこそ鈍化しているものの、日米のような前年割れとはなっていない(図表 24)。また、マネーサプライは高い伸びを示している。ドイツでは、銀行による金融仲介が機能している点が日本と大きく異なっており、デフレ突入は回避できよう。

3. ドイツの構造改革～労働市場の弾力化とサービス産業の強化が課題

(1) シュレーダー政権の経済改革～労働市場の改革に着手

低成長、高失業率、財政赤字の拡大といった苦境を克服するために、ドイツ政府も構造改革によろやく本腰を入れ始めた。2002年11月には、ジョブセンターの設置などハルツ委員会答申実施法が可決された。

これに続き、シュレーダー首相は2003年3月に「アジェンダ 2010」と題した演説を行い、さらなる改革を推進することを表明した。なかでも、社会福祉国家の色彩が濃く、労働組合の力が強いドイツにおいては、タブー視されてきた労働者保護政策の分野にメスを入れたことが大きい。その主な内容として、まず挙げられるのが、失業期間の長期化の一因とされる長すぎる失業給付期間の短縮である(図表 25)。現状の失業給付期間は、45歳以上で18カ月の給付を受けることができ、年齢を重ねるとともに最高32カ月まで受給が可能となる。これに対し改革案では、55歳未満は最長12カ月、55歳以上は最長18カ月とし、日・米と比較すれば依然として長いものの、これが実現すれば大幅な期間短縮となる。

また、解雇保護法も見直しが検討されている。現状の解雇保護法は、従業員が6人以

(図表 25)シュレーダー政権の経済改革

労働市場	解雇保護法の緩和	現状	6カ月以上雇用されている労働者の解雇は社会正当性がない場合は無効。ただし、従業員5人以下の小企業(事業所)にはこれを適用しない
		問題点	従業員が5人以下の企業は6人以上雇おうとしない
		改革案	期限付き雇用者を対象となる従業員数としてカウントしない
	失業給付期間の短縮	現状	45歳以上は18カ月の給付を受けることができ、年齢を重ねるとともに最高32カ月まで受給可能
		問題点	失業の長期化
		改革案	55歳未満は最長12カ月、55歳以上は最長18カ月
失業扶助の見直し	現状	失業給付の終了後、なお失業している人に対して支払われる。給付額は税控除後の前職賃金の53～57%	
	問題点	失業の長期化	
	改革案	支給額を生活扶助と同額まで減額	
その他	医療保険の見直し	改革案	患者負担の増加。労使で折半していた医療保険料率を14.4%から12%台に引き下げて企業負担を軽減
	年金の見直し	改革案	2011年から2035年の間に、年金支給開始年齢を現在の65歳から67歳に段階的に引き上げる。現在19.5%の保険料率は、高齢化が進む2030年時点でも22%以下にとどめる
	マイスター制度の改正	改革案	マイスターの資格がなくても企業を継承・設立できる。マイスターの資格が必要なのは、危険性の伴う配管工などの手工業に限る
	景気対策	減税	2005年に予定していた減税の前倒し。2004年に個人所得税の最高税率を48.5%から42.0%に、最低税率を19.9%から15.0%に引き下げ。規模は210億ユーロ
閉店法		6月から小売店の土曜日の閉店時間を16時から20時に延長	

(備考)日本労働研究機構資料等より作成

上の企業に対し、6カ月以上雇用している労働者の解雇について、社会正当性がない場合は無効としている。このため、従業員が5人以下の小企業では、比較的解雇を行いやすいが、6人以上になると経済情勢に応じた機動的な解雇が難しくなる。結果として、従業員が5人以下の企業は、新規雇用に慎重になるという弊害が生じ、これが高失業率、失業の長期化の一因となっている。これに対して、改革案では、期限付き雇用者を同法の対象となる従業員にはカウントしないとした。ただ、この改革案作成の前段階でクレーム経済労働相は、5人以下の規定を10人以下に拡大するという、より抜本的な改革案を提案したが、強い反発を受けて譲歩を余儀なくされた。今回の改革案は小手先の見直しであり、不十分さは否めない。

景気対策面では減税が目玉となるが、このほか、2003年6月から施行されている閉店法の改正が注目される。従来は、小売店において、買い物客が多い土曜日の閉店時間が16時であったが、2003年6月からは20時に延長された。都市部の大型小売店を中心に、潜在的な需要を掘り起こす効果が期待されている。

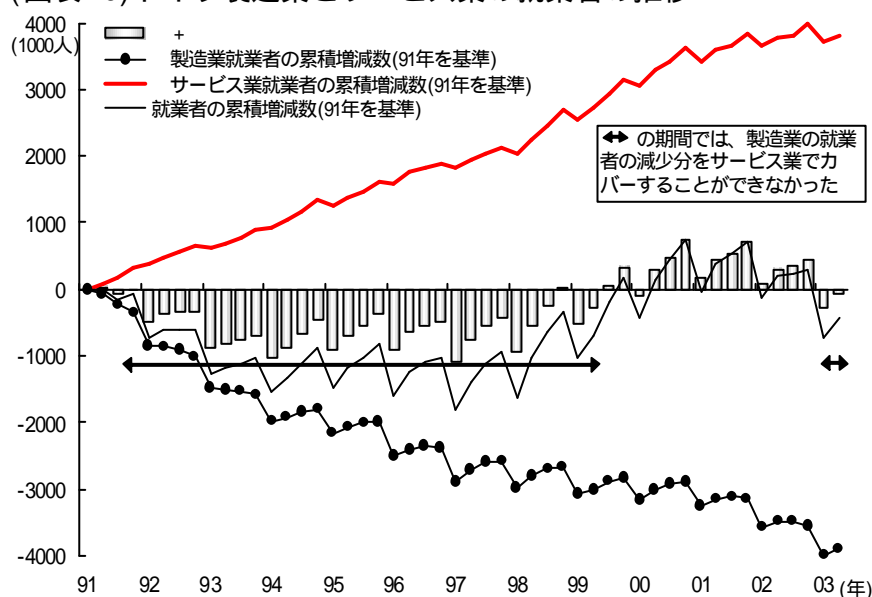
このように、労働市場を中心に構造改革は一定の前進をみせつつあるが、残された課題は依然として多い。特に、問題となるのは、日本同様に経済のサービス化が遅れていることである。

日本とドイツは、戦後、製造業の育成・技術革新を通じて急速な復興・発展を遂げたが、現在は中国を中心としたアジアや東欧諸国の追い上げを受けて、製造業の空洞化が深刻化している。ここで重要なのは、製造業の高付加価値化・効率化を進めると同時に、製造業で失われた雇用を他産業が吸収できるかどうかである。先進国は、製造業のうち労働集約的な分野では、中国、東欧など労働コストが低い国・地域に対して劣勢にならざるを得ず、このことは国

際分業の観点からも当然の流れである。

米国では、日独よりも早い時期に製造業の空洞化が進んだが、徹底的な規制緩和の実施もあって、サービス業が発達し、製造業で失われた雇用の受け皿となった(国内経済・金融動向No.59「サービス経済化の進展と雇用動向」参照)。ドイツでも、サービス業の就業者は増加トレンドにあるものの、製造業

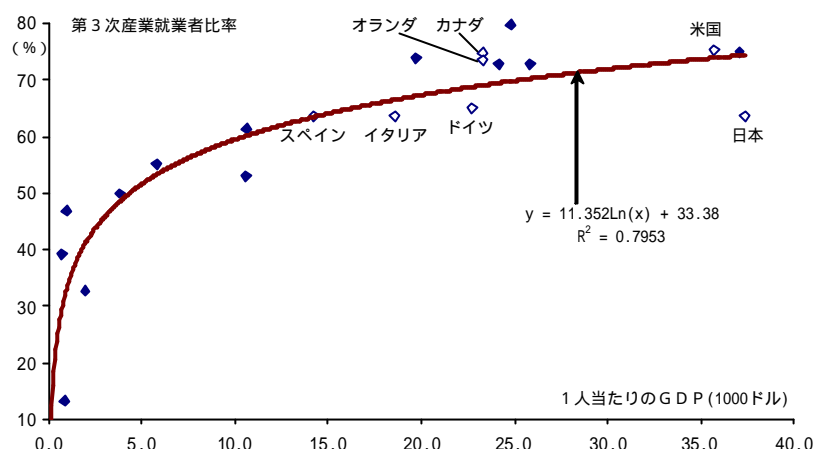
(図表 26) ドイツ製造業とサービス業の就業者の推移



(備考) ドイツ統計局資料より作成

の減少をサービス業で吸収し切れていない。91年を基準とした製造業とサービス業の就業者の累積増減数をみると、2000年頃までは、製造業の就業者減の方が新たに生まれるサービス業の就業者よりも多かった(図表26)。その後は、サービス業の就業者数が上回ったものの、2003年に入ってから再びサービス業の増加で製造業の減少分をカバーできないでいる。

(図表27) 1人当たりGDPと第3次産業の就業者比率の国別散布図

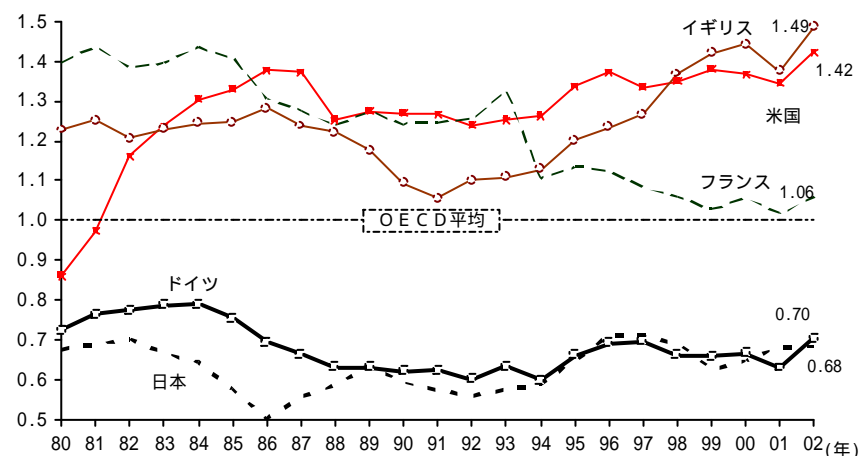


(備考)1. 原則2000年のデータを使用
2. ILO「Yearbook of Labor Statistics」、IMF「International Financial Statistics」より作成

通常、所得水準の向上につれて、モノの充足が進み、サービスに対する需要が高まる傾向にある。(図表27)は、主要国について、1人当たりGDPと第3次産業の就業者比率をプロットしたものだが、1人当たりGDPが大きくなるにつれて第3次産業の就業者比率が高くなるという正の関係が成り立っている。ただ、先進国のうち、ドイツや日本はトレンド線よりも下方に位置し、所得水準の高さに比べてサービス産業の発展が遅れていることが読み取れる。逆にいえば、サービス産業の潜在的な発達余地が大きいといえよう。

また、ドイツや日本は、製造業の国際競争力が強かったこともあって、輸出に占めるサービスのウェイトが著しく小さい。主要国の財・サービス輸出全体に占めるサービス輸出の割合をOECD平均と比較したものをみると(図表28)、90年代に好調な経済発展を遂げた米国やイギリスは、輸出のサービス集約度がOECD平均の1.4倍以上に達している。特に、

(図表28) 輸出のサービス集約度



(備考)1. A国も輸出サービス集約度 = (A国のサービス輸出 ÷ A国の財・サービス輸出) ÷ (OECD加盟国サービス輸出 ÷ OECD加盟国の財・サービス輸出)
2. IMF「International Financial Statistics」より作成

米国は 80 年代初めにおいては OECD 平均以下であったが、80 年代半ばに急上昇した。米国の場合、製造業の競争力低下が相対的にサービス集約度を引き上げた面は否めないものの、経済のサービス化が進んだことで、中国や東欧の追い上げの影響が軽減されていると考えられる。

一方、ドイツや日本は、輸出のサービス集約度が低水準にとどまっております、製造業に対する依存

度の高さが経済の長期低迷の一因となっている。かつての強みが途上国の工業化が進むにつれて、弱みに転化している。日本、ドイツとも現在は経常収支の黒字を維持しているものの、内需の弱さが黒字の一因であり、輸入浸透度の上昇傾向を考えると、将来的には赤字に転落する恐れがある（図表 29）。サービス産業の育成・強化は、経常収支の黒字を維持するうえでも重要な課題と考えられる。

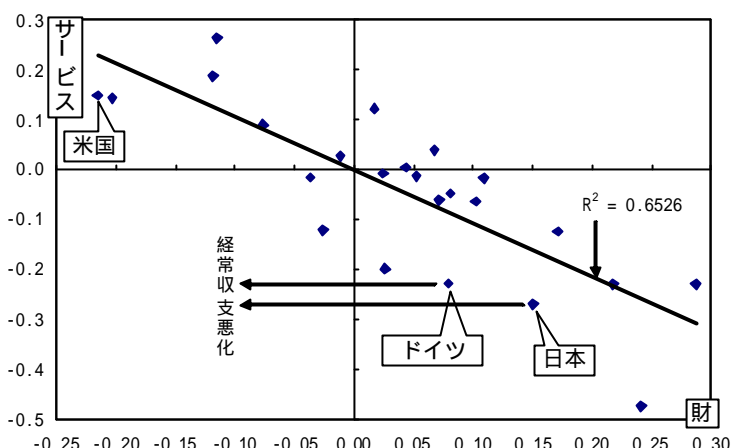
ドイツは、経済の構造改革に向けて歩み始めたが、前述した政府の改革案は議会審議の過程で修正を余儀なくされる恐れもある。ドイツ経済の再生にはまだまだ時間がかかろう。

（2）日本の構造改革への示唆～日独ともサービス産業の育成が最大の課題

構造改革を推進する上で、ドイツにとっての優先課題は硬直的な労働市場の改革であり、日本の場合は、不良債権の処理と企業再生・不振企業の淘汰であるが、経済の再活性化のためには、それだけでは不十分である。以下では、まとめとして、ドイツの構造問題が日本の構造改革に対して示唆する点を検討してみたい。

ドイツでは、社会保障が手厚く、労働組合の力が強いことなどを背景に、労働市場が硬直的で、これが失業問題を深刻化させた。労働生産性に見合わない賃上げは企業収益の悪化を招き、生産拠点の海外シフトが加速した。これに対して日本では、ドイツに比べ賃上げ率は弾力的に決定されてきた。しかし、日本の賃金体系は年功序列が主流であることから、中高年齢層の再就職が難しい状況が生じているなど、日本の労働市場も米国に比べれば硬直的である。失業問題の深刻化に対して、日本政府はセーフティーネット（安全網）の拡充で対応してきたが、それだけでは問題の解決にはつながらない。ドイツの経験が示唆するように、セーフティーネットは、就業意欲の低下、財政赤字の拡大という弊害をもたらす恐れもある。民間企業の賃金体系において能力給のウエイトを高めること、および 401k の普及など転職が不利にならない環境を整備することで、労

（図表 29）貿易特化係数（98～02 年の貿易額）



（備考）1. 貿易特化係数 = (輸出 - 輸入) ÷ (輸出 + 輸入)

2. IMF "International Financial Statistics" より作成

働市場がより弾力的になり、中高年齢層の再就職が容易になるう。

次に、旧東独地域への財政支援の重荷はドイツ独自の問題といえようが、日本も「国土の均衡ある発展」を目指すあまり、中央政府の権限が肥大化し、地方の活力がそがれていることが問題化している。公共事業は最初にお金ありきで、無駄な投資も目立つ。地方分権の推進・地方への財源移譲で、地方の自立性を高め、地方自治体主導で、地域の活性化を図る必要がある。

また、マルクが割高な水準でユーロに参加したことによってもたらされた弊害は、円相場が実力以上に割高に維持されてきた状況と類似している。円相場は、自動車、電機といった一部の競争力の強い産業を基準に形成されている。OECDの推計によると、購買力平価は1ドル=146円(2002年)であり、日本経済全体としては、現在の円相場の水準は高すぎる。ドイツの例でも明らかのように、通貨高は国内にデフレ圧力をもたらす。円相場をできるだけ円安水準に保つために、日銀は量的金融緩和政策を継続・強化する必要がある。

最後に、日独共通の課題である製造業の空洞化に関しては、技術革新・高付加価値化などにより製造業の国内基盤の強化に成功したとしても、もはや製造業の雇用増に多くは期待できない状況にある。90年代に、米国は製造業の雇用減をサービス産業が吸収し、全体として大幅な雇用増を実現した。しかし、前述したように日本、ドイツとも米国に比べて、サービス産業の育成が遅れている。日本の構造改革の最優先順位は、不良債権の処理、企業の再生と淘汰といった負の遺産の解消だが、中長期的な観点からは、徹底的な規制緩和の実施により、雇用の吸収力の高いサービス産業の育成を図ることが経済再生の条件と考えられる(サービス産業の育成については国内経済・金融動向No.59「サービス経済化の進展と雇用動向」も参照いただきたい)。

以上

(荒井 宏文)

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

<参考文献>

1. 経済産業省「通商白書」(2002年版)
2. 日本経済研究センター「東西ドイツ統一から10年 - 経済格差の解消になお時間」(2000年)
3. 日本労働研究機構「海外労働時報」(2003年6月、7月)
4. 信金中央金庫総合研究所「サービス経済化の進展と雇用動向」(国内経済・金融動向No.59)

【内外経済・金融動向(旧国内経済・金融動向)バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
No. 45	「地域経済の現状と課題」 - 雇用対策と地方財政の再建が重要課題 -	2001年12月
No. 46	「国際収支の現状と中期展望」 - 所得収支の黒字拡大で経常収支の赤字転換は回避へ -	2002年1月
No. 47	「厳しさを増す雇用情勢」 - 雇用のミスマッチなど構造的失業が失業率の押し上げ要因 -	2002年2月
No. 48	「2001年の地域経済」 - 閉塞状況からの脱却には、創業促進、既存産業の競争力強化が必要 -	2002年3月
No. 49	「少子・高齢化の影響と課題」 - 男女共同参画社会の構築と社会保障制度の抜本的改革が必要 -	2002年4月
No. 50	「大企業と中小企業の景況格差が再び拡大」 - 産業の空洞化や資金繰りの悪化が中小企業の経営を圧迫 -	2002年5月
No. 51	「市町村合併の背景とその効果」 - 行政の効率化などメリット大だが、地域活性化策の策定が課題 -	2002年6月
No. 52	「中国のWTO加盟が日本経済に与える影響」 - 空洞化の促進要因となる反面、輸出市場としても有望 -	2002年7月
No. 53	「設備投資は年度下期から2003年度にかけて緩やかな回復へ」 - 日米ともに資本ストックの調整が進展、回復に向けた基盤は徐々に整う -	2002年8月
No. 54	「産業構造からみた地域経済の現状と課題」 - 地域経済の活性化には、産業構造の違いを考慮した対応が必要 -	2002年9月
No. 55	「株安や将来不安が個人消費の下押し要因」 - 2003年度は、税・社会保障負担の増大も懸念材料 -	2002年10月
No. 56	「デフレ経済の背景とその課題」 - 収益性の高い事業分野への資源シフトがデフレ脱却のカギ -	2002年11月
No. 57	「地域経済の現状と課題」 - 雇用対策、地方行財政改革の推進などが今後の課題 -	2002年12月
No. 58	「新年の日本経済の展望」 - 内需の回復基盤は脆弱、2003年度も米景気の動向がカギを握る -	2003年1月
No. 59	「サービス経済化の進展と雇用動向」 - 高齢社会とアウトソーシングが新市場開拓のポイント -	2003年2月
No. 60	「地方行財政改革の背景とその行方」 - 「三位一体の改革」、「市町村合併」は待ったなしの情勢 -	2003年3月
No. 15-1	「米国経済の現状と展望」 - 先行き不透明感が払拭されれば、設備投資をけん引役に景気は徐々に回復へ -	2003年4月
No. 15-2	「構造調整圧力にさらされる中小企業」 - 大企業との格差は一段と拡大したが、過剰債務の削減は徐々に進展 -	2003年5月
No. 15-3	「地域経済の動向と産業構造の変化」 - 成長分野のサービス業でも地域間格差が大きい -	2003年6月
No. 15-4	「家計貯蓄率低下の背景と中期的な展望」 - 高齢化の進行を背景に低下傾向ながら、国全体では貯蓄超過が続く -	2003年7月
No. 15-5	「中国経済の台頭と日本との協調発展の可能性」 - デフレ・空洞化などマイナス要因もあるが、市場としての魅力は増大 -	2003年8月
No. 15-6	「ドイツ経済低迷の背景と日本との類似点」 - 日独とも労働市場の弾力化とサービス産業の強化が課題 -	2003年9月

* バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

ご意見をお聞かせください。

信金中央金庫 総合研究所 行

今回の「内外経済・金融動向」について
No.15 - 6

今後、「内外経済・金融動向」で取り上げてもらいたいテーマ

信金中央金庫総合研究所に対するご要望

差し支えなければご記入ください。

貴金庫（社）名

ご芳名

年 月 日

ご担当部署・役職名

ご住所

ありがとうございました。信金中央金庫担当者にお渡しいただくか、総合研究所宛ご送付ください。

(〒104-0031 東京都中央区京橋3 - 8 - 1)

(E-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp)

(FAX : 03-3563-7551)